



農林中央金庫グループの 活動状況 ●

当金庫グループでは、さまざまな取組みを通じて、
より良い環境・住みやすい地域・
豊かな社会づくりに貢献しています。

農林中央金庫のCSR取組方針

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、会員とともにあります。

農林中央金庫の基本的使命

農林水産業協同組織の中央機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、1923年(大正12年)に「産業組合中央金庫」として設立され、1943年(昭和18年)に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会(JA信農連、JF信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする協同組織の中央機関として活動しております。農林中央金庫法第一条の「目的」には、「会員に金融の円滑化を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資すること」が基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JFが組合員利用者のみならずからお預かりした貯金を原資とする会員からの預金などにより調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、会員が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの事業企画、健全経営の維持、国内有数の規模である共通業務システムの運営等に関しては、都道府県および全国段階の連合会と連携し、「JAバンク」「JFマリンバンク」の名のもとで一体的な運営を行っています。

農林中央金庫のCSR取組方針

業務全般を通じて会員の事業・活動をサポートし、農林水産業のフィールドで現場の声に応えながら、会員と協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・

社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献、を3つの柱としております。

近年は、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域経済・社会の活性化など、わが国が抱える重要なテーマについて、企業が果たすべき責任もさらに重みを増しています。

私たち協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。そこでは、従来から会員を中心として、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員と協調し、相互に連携した取組みを中心に進めてまいります。

現在、当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画のもと、被災地復興に継続的に取り組むとともに、当金庫の使命である、「協同組織中央機関・専門機関としての機能発揮」と「安定的な収益還元」に取り組んでまいります。

また、農林水産業系統組織の一員としての自覚の強化、系統・農林水産業に関する理解の深化のため、JAや都道府県連合会などとの交流人事の活発化や、本支店における役職員向け講演会も継続して開催しています。

CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみならずの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、平成20年7月に理事会の下部機関としての「CSR委員会」、また、CSR活動全般を統括する機能

農林中央金庫のCSR概念図

【基本的使命の遂行による社会全体の持続的な発展への貢献】

基本的使命＝農林水産業の発展への寄与



を担う「CSR推進室」を設置するなど、体制の強化を図ってまいりました。

当金庫のCSR取組方針は、CSR委員会での協議を経て理事会で決定されます。その方針に基づき、個別の活動を所管する部署が会員等との調整を行い、CSR推進室と連携しながら活動しています。また、個別事業の運

営に関しては、学識経験者や専門家の方々の運営委員会等へのご参加を得て、適切な運営に努めています。

本報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

農林中央金庫のCSR取組方針

社会に信頼される金融機関であり続けるために、経営管理態勢の強化に不断の取組みを続けます。

経営体制の詳しい情報は、2013年版ディスクロージャー誌をご参照ください。
http://www.nochubank.or.jp/ir/disclosure/pdf/discr_13.pdf

経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

内部統制強化

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取組みを続けています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取組みを続けています。

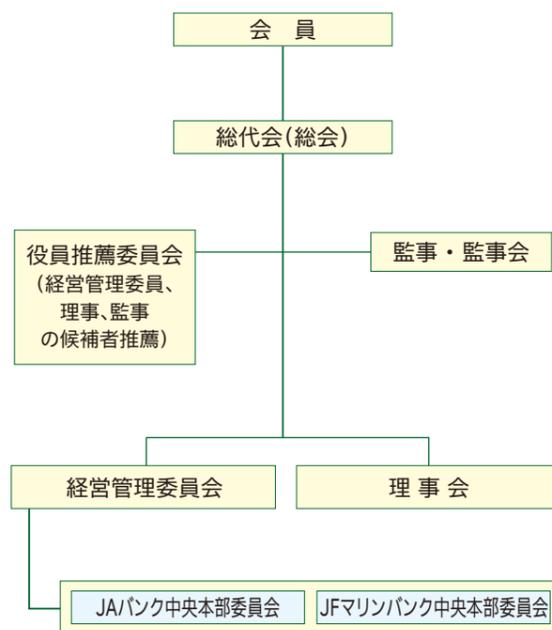
当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー（情報公開）とアカウントビリティ（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取組みを積み重ねています。

リスク管理

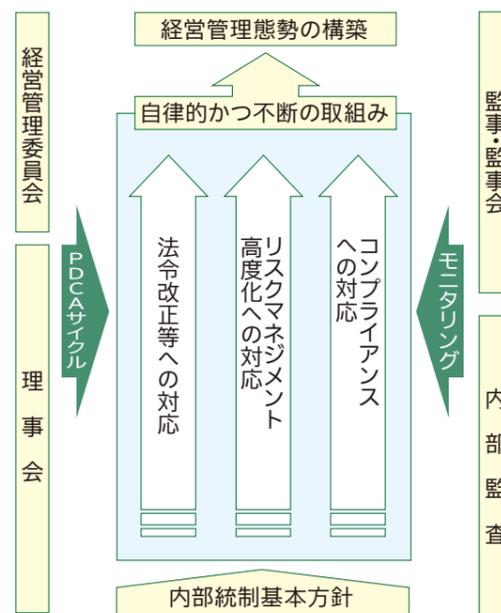
農林漁業協同組織の全国金融機関として取り組む収益還元や機能発揮を支える安定した財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めています。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などのリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

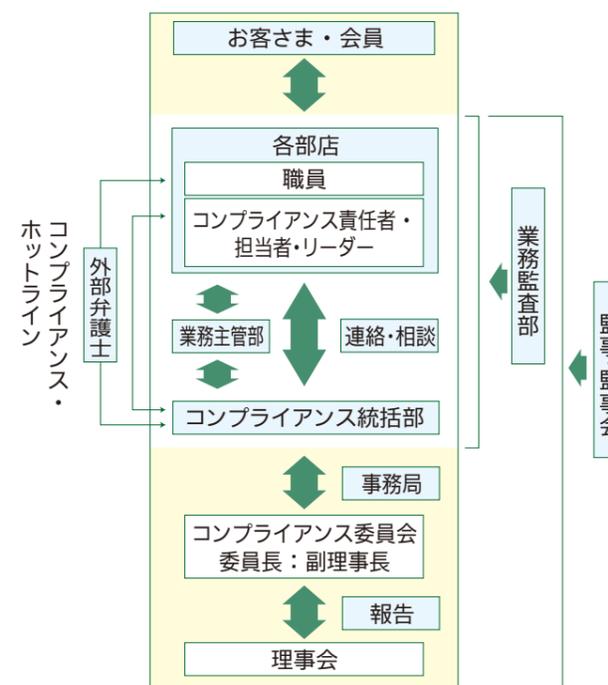
農林中央金庫の経営体制



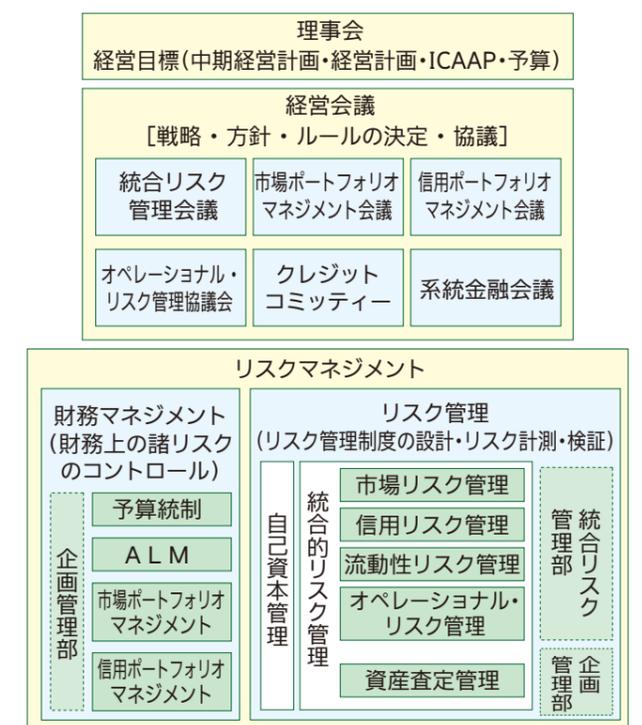
内部統制強化への取組み



コンプライアンス運営態勢



リスク管理体制



人づくり

人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

当金庫は、人材育成にも力を入れています。業務目標の設定や成果の検証、仕事上で発揮された能力の振り返りを通じて、職員の能力開発に対する意識・取組みの向上を図り、豊富な研修メニューでサポートを行っています。うち、新入職員には、全国各地のJAで、約2週間のJA現地研修を実施し、「現場からの学習」を促しています。

さらに、系統団体などから有識者を招聘した研修会を行うとともに、若手・中堅職員を中心にJA・JA信農連ほか系統団体との人的交流を強化しています。

主な人材育成プログラム

集合研修

- キャリア開発研修:能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成
- 管理職研修:リーダーシップ、部下育成、ビジョンメイキング、効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上
- ビジネススキル研修:コーチング、ネゴシエーション、プレゼンテーション、7つの習慣等のビジネススキルの習得・向上
- 企業診断研修:企業経営にかかる基礎理論の理解とコンサルティング能力の向上・定着

自己啓発支援

- 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度:職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 経営大学院(経営者コース):国内外大学院における経営能力の高度化

- 海外留学:MBA・LL.M等への派遣を通じた専門知識の習得、国際感覚の養成
- 海外支店トレーニー制度:海外支店への若手職員派遣を通じた国際感覚の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・JA信農連等への派遣・出向を通じた人材交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- 受入研修、新人基礎研修、**JA現地研修**

その他

- マンツーマン・コーチング
- 業後研修、土曜セミナー
- JA全中主催の「JA全国連中核人材育成研修」「協同組合セミナー」への派遣、系統有識者等による講演、職員勉強会を通じた系統組織の一員としての意識醸成
- 職場内英会話グループレッスン
- eラーニング

JA現地研修(研修先:JA南さつまに学ぶ)

JA南さつま(鹿児島県) 現地研修全日程

日	研修先	研修内容
①	JA本所	地域・JA概要説明
②③	JA本所	金融共済事業概要説明
④	JA支所	共済業務研修
⑤	JA支所	信用実務研修
⑥⑦⑧	組合員宅	牛舎のハエとり・蜘蛛の巣とり、ヒエとり等
⑨	選果場ほか	米の等級付け、米・ピーマンの出荷作業
⑩	工場ほか	甘藷の選果・出荷作業、甘藷澱粉工場見学
⑪	給油所	給油、窓拭き等
⑫	JA本所	研修まとめ、報告会

JA研修全日程を終えた感想

2週間のJA現地研修を通じて強く感じたことは、信頼関係を築くことの大切さです。お世話になったJAでは、全職員が共済代理店や組合員のもとに積極的に足を運ぶ体制が整えられていました。これは組合員と話を交わすなかからJAへのニーズを汲み取り、応えていくためのもので、組合員とJA職員の間で確かな信頼関係は、ひとえに職員のみならず日々地道に努力されている結果であり、ひいては地域に密着したJAの強みとなっていることを実感しました。

農業実習では夏の炎天下に、肉用牛の肥育や田畑の整備等を体験し、農業がいかに過酷な環境で行われているかを痛感しました。肉用牛の飼育は、餌を与えることはもちろん、病気やストレスの予防といった衛生面に気を配るなど、毎日休む暇もない厳しい環境のなかで、より良い肉質となるよう努力し、愛情を注ぎ大切に育てられていることを体感しました。こうした農家の方々の真摯に取り組む姿勢に頭が下がると同時に、農業の現場の支援をするJAグループの責任の重さを実感しました。

この研修を通じ、農林中央金庫が扱う資金が、組合員やJA職員のみならずの不断の努力の結果であると体感できたことは、金庫職員として働いていくための土台となる貴重な経験となりました。今後、この研修でお世話になった方々の期待に応えられるように、強い使命感を持って日々の業務に励んでいきたいと思ひます。



資金証券管理部
外国証券管理班兼
国内証券管理班
坂 龍典

人的交流の強化

JA・JA信農連ほか系統団体と当金庫での人的交流を従来以上に充実させ、相互理解の促進とノウハウ共有化・人材育成に努めています。

JA → 農中

JAからのトレーニーの受入れ

JAにおける信用事業の推進企画・推進指導業務の中核を担う人材の育成を目的に、JA信用事業企画・実践研修によるトレーニーの受入れや、金庫支店におけるJA職員トレーニーの受入れ(12名)を行っています。



JAおいらせ 島貴 哲也
(研修先:青森支店)

業者営業ノウハウ等について学んでいます。JAのローン担当者とともに業者営業を行うことや、他JAの多様な住宅ローン推進手法を学ぶことは、大変貴重な経験となっています。



JAこまち 佐藤 純
(研修先:秋田支店)

各種研修や県内JAの年金相談会などに参加し、年金の知識や推進について学んでいます。今後は、他JAの年金推進の取組みを学び、自JAに合った推進方法を考えたいです。



JAみどりの 佐々木 里美
(研修先:仙台支店)

金庫での貴重な経験をJAでの的確な収納事務につなげていきたいです。知識の習得と人とのつながりを大切に、今後も業務を遂行していきたいと思ひます。



JAなすの 齊藤 史裕
(研修先:宇都宮支店)

農業法人へのアプローチ・決算書分析等のノウハウを研修させていただいています。JAに戻り、この研修を活かしてメイン強化先の資金ニーズに応え、融資残高の伸長を図りたいです。



JAみどりの 佐藤 洋一
(研修先:JAバンク企画推進部)

他地域の情報や取組みを学んだり、他JA・信連・金庫のみならずの意見・情報交換など毎日が新鮮で勉強になることばかりです。この経験を今後の事業推進に活かしていきたいです。



JA岡山 延藤 勲
(研修先:JAバンク企画推進部)

全国の先進JAの優良取組み事例、推進方法を学ぶことで、自JAの現状と課題に対して、これからの取り組むべき方向性を見出すことができ、大変貴重な経験をさせていただいています。



JAあきた湖東 伊藤 隼人
(研修先:秋田支店)

昨年10月より研修に参加しています。他県JA職員、信連出向者、金庫職員等との意見交換や、全国の優良事例などを学ぶことができ、今後、自JAにこの経験を活かしていきたいです。



JA加美よつば 石原 経教
(研修先:仙台支店)

営農から融資ということで、日々の業務一つひとつが新鮮で勉強になっています。JAに戻った際には、今までとは違った視点・形で、生産者への力添えができるようになりたいです。



JAみどりの 鈴木 圭一
(研修先:仙台支店)

業務が幅広く、法人財務分析を掘り下げて行っており、大変勉強になります。農業法人へのアプローチおよび財務分析を自分のものに、自JAでの業務に活かしていきたいです。



JAやつしろ 堀口 博亮
(研修先:熊本支店)

農業メインバンク強化に必要な知識・アプローチ手法等について研修させていただいています。今後は、取得したスキルとともに組合員・JAのために貢献したいと考えています。



JAいなば 山室 亜紀
(研修先:JAバンク企画推進部)

金庫から全国に向けて発信する取り組むべき事項、目指すべき方向性の意図を理解し、各県JAの取組み状況を参考にすることで、自JAの推進業務に役立てたいと考えています。



JA香川県 大木 由香
(研修先:JAバンク企画推進部)

研修では全国施策等企画の難しさを知るとともに、他JA・信連・金庫職員との交流を通じて他県の取組みに触れ、新鮮さを感じています。この経験を自JAの業務に活かしたいです。

JA信農連・JA等からの出向者・トレーニーの受入れ

リテール企画・事務統一企画・制度対応・農業融資・システム開発・法人融資・有価証券運用といったさまざまな業務でJA信農連・JA等の職員の受入れを進めているほか、JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムを担う農中情報システム株式会社でも人材を受け入れ、システムの安定運営に取り組んでいます。

JAバンクのリテール企画業務

JAバンク中期戦略で掲げる生活メインバンク機能強化にかかる業務企画を担当しています。各県での経験を、全国のJAバンクで取り扱う貯金・年金・給与振込・JAカード・ローン等の商品・サービスや、営業力強化策の全国企画に活かしています。



JAバンクの事務統一にかかる推進・企画業務

JAバンクにかかる全国統一事務手続の整備や、その利用徹底に向けた県域取組支援策の企画を担当しています。これまで、事務手続については、個々のJA・県域ごとに整備されていましたが、これを全国で一元的に対応することによって、JAバンク全体としての効率性向上や内部けん制体制の水準の向上等を目指しています。



JAバンクに関する制度対応業務

JAバンクの業務にかかる法規制・会計制度等について、さまざまな環境変化のもと、適切な対応が行われるよう、制度全般に関する取りまとめを行う役割を担い、特に最近では、利用者保護に関する対応に力を入れています。

また、JAバンクが一体的業務運営を行っていくための「JAバンク基本方針」も、このチームが担当しています。



農業融資・社会貢献活動の企画業務

JAバンクが掲げる「農業メインバンク機能の強化」に向け、全国のJAバンクで取り扱う農業融資商品や、地域農業の担い手への訪問・融資・相談対応、JAバンクの社会貢献活動「JAバンクアグリサポート事業」などの企画を担当しています。

また、当金庫自身の農業融資業務を直接担当する出向者もあり、農業融資業務に関するノウハウの共有も行っています。



法人融資業務

当金庫本・支店で行う法人融資を担当しています。JA信農連・JAで培われた経験をもとに、当金庫のフィールドで融資業務に携わることで、ノウハウの共有と蓄積を進めています。



JASTEMシステムの開発・運用業務

JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムの開発・運用や、マニュアル類の作成、システムユーザーのサポート等を担当しています。JA信農連・JAで培った現場での実務経験を活かし、より良いサービスの提供に向けた取組みをシステム面から支えています。



有価証券運用業務(トレーニー制度)

当金庫では、JA信農連を中心とした人材育成の一環として、有価証券運用に関する研修制度を運営しています。研修は、当金庫グループ内およびみずほ証券株式会社とも連携し、講義や模擬デール、ポートフォリオ分析などを行う実践的な内容となっています。

昭和60年の制度創設以来、これまでに迎えた研修生は500名を超えています。



JA・JA信農連・県中央会への出向

当金庫の基盤である系統信用事業の現場を肌で感じ、協同組織中央機関職員としての自覚を一層高めることを目的に、受入れ先の協力を得て当金庫職員の系統団体(JA・JA信農連・県中央会)への出向(30名)を充実させています。



JA職員の努力が結果となり、よりJAが組合員・地域に貢献できる組織になるために、自分に何が出来るかを日々模索しています。

農家や組合員等、現場のニーズは多種多様。一つひとつ応えていく努力と苦勞のもとで系統信用事業が成り立っていることを改めて実感します。

JAの現場の方々と一緒に考え、一緒に汗をかき、一つひとつ目の前の課題を解決していきたいです。

県域職員として、JAバンクが目指す姿に近づくにつれて、ハードルの高さをリアルに感じます。それでもチャレンジしていきます。



組合員と向き合う「現場」のスピード感や意識の高さを日々感じながら、業務に取り組んでいます。

JA・地域により異なる現場の多様なニーズにどのようにお応えしていくか、信連のみならずとも試行錯誤する毎日です。

JAが抱えている悩みはJAの数だけあることを実感しています。出向を通して、金庫がすべきことは何かを考えています。

JA職員の方々が「目標」という数字を達成するための行動を惜しまず、自己研鑽を怠らない姿を見て、自らも啓発される日々です。



JAで組合員をはじめとする地域の方々との絆を深め、顧客志向を身に付けます。

JA信用事業を伸ばすため、現場担当者の腹に落ち、地域のみならずにも選ばれる施策を日々模索しております。

どうしたら数値が伸びるのか、JAの人と一緒に悩みながら、事業推進に注力しています。

「農業融資」におけるJAバンクの存在感、農業者とのつながりの深さを日々実感しています。

JAの方々とは知恵を出し合い、組合員や地域住民のみならずのJA利用満足度向上に取り組んでまいります。

信連を舞台に、JA・信連・金庫の各職員が「一体的」ではなく「一体」となり活動しています。勉強の毎日です。

「現場は難しい、でもやりがいはずとて大きい」ということを毎日のように実感しています。

農家のさまざまな課題に対して、JAグループ丸となった迅速な対応に加えて、県・市町村等との連携も大切だと感じています。

人の数だけ現場があり、現場の数だけ悩みがありますが、すべては利用者のため。いかに共感し、ともに悩むか、日々貴重な経験です。



出向の毎日が勉強・学びの日々。組合員・利用者、JA職員の方々とのつながりを通じて、本当の意味での“地域密着”や“JAならではの”を実感しています。

未来永劫変えてはならない部分と時代とともに自らも飛躍させるべき部分。職員のみならず、汗と知恵を出し合いながら日々学ばせていただいています。

JAバンクが地域のためにどうありたいかを深く考えるJAバンク職員を、一人でも多くすることが重要と感じています。

講演会等

系統団体や農林水産業に従事されている有識者の方々を招聘し、本支店の役職員や階層別研修会における研修生を対象とする講演会を開催するなど、農林水産業や系統団体に貢献していくという当金庫の基本的使命を役職員全員がより深く理解し、業務に活かしていくための取組みを進めています。

平成24年度は、本店地区において、JA東京むさしの須藤組合長、岩手県森連の中崎会長、JF岩手県信漁連の小林会長、(有)木之内農園の木之内会長を講師としてお招きするなど、計6回にわたり農林水産業の現状や先進的な取組み、震災復興対応、系統団体による地域に密着した取組み、当金庫に期待することなど、広範なテーマをお話しいただきました。また、秋田、富山、大阪、岡山、高松、長崎など複数の支店においても、農林水産業・系統組織に関する勉強会を実施しています。



岩手県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長 小林 昭榮氏

農林水産研究会

当金庫の経営層自らが、農林水産業等の現状・課題などに対する認識を深め、今後の経営・業務運営に活かしていくことを目的として、外部より講師をお招きし、役員・関係部長を参集範囲とする月次の勉強会を開催しています。

平成24年度は、農林水産業の生産・販売の第一線で活躍されている方に加え、久世社長(株式会社サンクゼール)、山下マネジャー(株式会社ジェイティービー)をはじめ6名のみなさま方を講師としてお招きし、日本農業のこれからのあり方、消費者ニーズに応えるマーケティング、さらには地域活性化に向けた取組みなど、多面的な視点で農林水産業を考える機会を得ました。

また、西辻取締役(株式会社マイファーム)の講演では耕作放棄地対策、倉阪教授(千葉大学)の講演では再生可能エネルギーの可能性など、政府の成長戦略につながるテーマについても適宜取り上げています。



(株)サンクゼール
代表取締役社長 久世 良三氏

働きやすい職場環境に向けて

人権意識の向上

当金庫は、人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土の構築に努めており、毎年度の理事会において方針を決定したうえで、役職員に対するさまざまな人権問題に関する教育・啓発などの諸施策を実施しています。

また、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント防止にあたっては、金庫内の相談窓口担当者に加え外部相談窓口も設置するなど、職員が安心して働ける職場環境の維持・向上のため、さまざまな取組みを実施しています。

さらに、JAグループの一員として全国農業協同組合中央会と連携し、当金庫グループ会社を含めた人権意識の一層の向上に取り組んでいます。

育児と仕事の両立支援

当金庫は、次世代の社会を担う子どもたちの健全な育成環境の整備を目的とした「次世代育成支援対策推進法」に基づき、育児支援制度の充実を通じた職員の育児と仕事の両立支援に取り組んでおり、平成23年6月には「子育てサポート企業(くるみん)」の認定を受けました。

また、職員による育児支援等の制度の利用促進を図るため、「産休・育児休業・介護休業等取得の手引」の制定や、各種研修会等における制度内容の周知等を行っています。



主な社会・環境貢献活動実績(平成24年度)

地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 40の部・支店・推進室で地方公共団体、各種学校、社会福祉協議会等にチューリップ球根、花種を寄贈
- 花いっぱいコンクール等各地緑化推進活動への協賛

環境美化活動への参加・協力

- 清掃ボランティアへの参加(札幌、青森、山形、福島、宇都宮、静岡、富山、金沢、大阪、和歌山、鳥取、岡山、高松、高知、熊本、長崎、那覇)
- 富士山(甲府)、御堂筋(大阪)、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

地域振興の支援

- 「おきなわ花と食のフェスティバル」、「ひめじ田宴アート」、「農・林・水産業まつり」、「朝ごはん食べよう運動」、「ファーマーズ&キッズフェスタ2012」等、地方公共団体・系統団体の地域振興活動への協賛

社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫およびグループ、職員有志による募金協力(NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、緑の募金、漁船海難遺児育英資金募金、東日本大震災、アジアとの共生募金)
- ランドセルカバー寄贈(青森)、防犯ブザー寄贈(高知(協賛))、交通安全運動(大分)
- 街頭での献血の呼び掛けを実施(新潟)

海外での取組み

- NY支店「農林中金基金」による寄付金支出(ハリケーン「サンディ」被災支援団体、ジャパンソサエティ、NY植物園、社会的弱者支援活動、メトロポリタン美術館等)
- シンガポール支店「Food Rationing」への協力(生活用品の配布協力)
- 中国大学生の日本視察事業への協賛(北京)
- 日本人学校への食農教材本贈呈(ロンドン)
- 国際協力NGOジョイセフへの協力(農林中金全共連アセットマネジメント(株))



球根を寄贈した保育園の花壇(熊本支店)



清掃ボランティア(札幌支店)

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- 間伐材の利用促進
木質ペレットストーブ、木製ベンチ・レイズドベッド(花壇)等の寄贈(山口、関東業務部、仙台、宇都宮、大阪、松江)、「木の名刺をしよう運動」、「間伐材使用の紙利用の促進」
- 日本野鳥の会活動への協力(フリーペーパー『Toriino』の発行支援)
- 環境負荷低減に向けた当金庫グループでの活動
省エネルギー対策(省エネ法、東京都条例、千代田区条例、クールビズ等節電対応)
- ペーパーレス化、資源リサイクル推進
- グリーン購入法適合商品購入
- ペットボトルキャップリサイクル活動
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)に署名



木製品の寄贈(大阪支店)



『Toriino』(日本野鳥の会)

教育・研究支援活動

担い手育成

- (社)アグリフューチャー日本の農業者育成に向けた取り組みへの各種支援(日本農業経営大学校開校:1期生21名)

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、一橋大学、京都大学

高校の職場訪問受入れ

- 宮崎県立延岡高等学校(宮崎)



花と食のフェスティバル(那覇支店)



日本農業経営大学校開校式・入学式

地域・社会貢献活動

花いっぱい運動

水戸推進室の取組み

水戸推進室では、水戸市の緑化推進事業に協力し、平成3年よりチューリップの球根2万球を寄贈しています。

1万球は、水戸市公園協会に寄贈し、市内花壇などに植栽されています。同協会へは花苗の寄贈も平成10年から行っており、平成23年からは茨城県信農連「ちよきんぎょeco応援団」も参画し、「JAバンク茨城」として実施しております。

千波湖周辺の花壇を中心に行われる花苗の植栽には、「千波湖周辺の公園と自然を愛する市民の会」の方々と一緒に、JA信農連・推進室職員も参加しています。四季を通し、これらの花々が千波湖を訪れる人々の目を楽しませてくれています。

残りの1万球は、「水戸市住みよいまちづくり推進協議会」を通じて、花の絵コンクールに参加した保育園、幼稚園、小中学校に手渡されています。



水戸推進室が寄贈したチューリップと花苗

寄贈先からの声

千波湖周辺の公園と自然を愛する市民の会 会長 高柳美智子様

千波湖は、市街地のほぼ中心部にあり、日本三名園の一つ偕楽園を借景とした、歴史と自然美に溢れた素晴らしい公園で、水戸市の宝物、市民の誇りです。

私たちは、生物が息づく自然豊かなこの湖畔環境内にある2カ所

の花壇に、JAバンク茨城さまからいただいたチューリップの球根・花苗を、まるでわが子を育てるように心を込めて植え付け、毎月1回のペースで除草清掃等を協働で和気あいあいと行っております。

永年にわたり水戸を愛し、ご支援いただいているJAバンク茨城さまに心から感謝を申し上げます。ありがとうございます。



海外での取組み

ニューヨーク支店

当支店では、開設10周年にあたる1994年より、米国企業市民の一員として地域社会に貢献する団体等への助成を行う農林中金基金を運営し、寄付ならびにボランティア活動を行っています。

昨年10月は、大型ハリケーン「サンディ」がニュージャージー州とニューヨーク州を直撃。米国内での被害総額は800億ドルを超えと言われ、そのほとんどがニュージャージー州とニューヨーク州に集中しています。

こうしたなか、当金庫と農林中金基金では、ハリケーン「サンディ」復興支援を目的として、当地の3団体に対して総額5万ドルの義援金を寄付しました。また、「サンディ」直撃から半年が経過した今年の4月に、ニューヨ

ハリケーン「サンディ」被災状況



ク州知事は「ハリケーン『サンディ』以前の生活に完全に復帰できた人々がいる一方で、まだ多くの人々が仮住まいで疲れ果てている」とコメントしています。また、ニュージャージー州知事の推定では、同州では被災直後に16万世帯が避難していましたが、現時点でも3万9千世帯が家に戻れないとのこと。東日本大震災のとき、ここニューヨークの人々は、日本のことを本当に心配し、応援してくれました。我々もハリケーン「サンディ」復興も含めて、引き続き米国社会への地域貢献活動に関わり続けていきたいと思っています。



NYRPに義援金を直接手渡し

環境貢献活動

秋田支店「木製ベンチ寄贈事業」

秋田杉の間伐材を活用した木製ベンチ

市民のみなさまに木製品の良さを広め、森林整備に関する理解を深めていただくことを目的に、市民の憩いの場である大森山動物園に木製ベンチを設置しました。

平成24年11月3日の「文化の日」に当園で開催した式典は、穂積秋田市長、小松大森山動物園長、大越秋田県森林組合連合会副会長、そして多くの市民のみなさまのご出席もあり、盛大な式典となりました。この式典のなかで、

小松園長と大越副会長からは一般向けの講話もいただき、今回の取組みの主旨をお伝えできました。また、木育活動の意味合いも込めて、来場者のみなさまに県産材を利用した木製品等をお渡しし、好評を得ました。



秋田支店が寄贈した木製ベンチ

寄贈先からの声

秋田市大森山動物園 園長 小松守様

イヌワシは、当園が種保存に力を入れている種の一つで、昔から日本人が生活に使う木材を、程よく森に求めてきたことにより育まれた、山の多様性に活かされてきた動物です。今回寄贈いただいたベンチは、豊かな森を育むべく間伐された杉材を活用したものと伺いました。イヌワシもお客さまも喜んでくれるはず。ありがとうございました。



他県での取組み



宮崎県森林組合連合会と連携して、地元産材を使った木製の学習机・椅子を寄贈しました。学習机は、子どもの成長に合わせて高さが調整でき、6年間の使用が可能です。



富山県森林組合連合会と連携して、富山県内の小学校に地元産材を使った学習机の天板を寄贈しました。

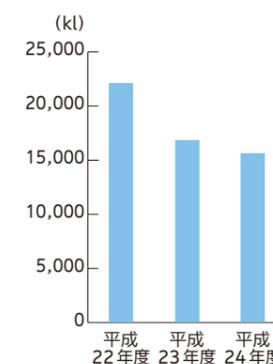
地球温暖化対策に向けた取組み

省エネルギー・省資源への取組み

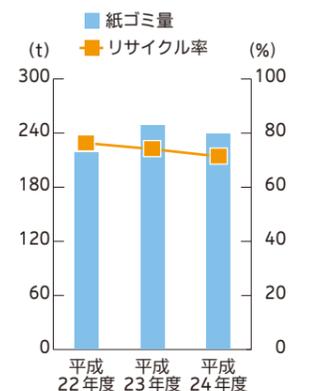
当金庫は、省エネ法改正を機に、エネルギー管理体制を新たに構築して、全社的なエネルギー使用量の「見える化」を実現したほか、設備更新時における省エネルギー化の検討、適切な空調温度の設定、クールビズ活動など地球温暖化対策にも引き続き積極的に取り組んでいます。また、両面コピーの原則化や電子メールの活用等による省資源化にも取り組んでいます。

今後も、省エネ法や各都道府県・市町村条例に適切に対応するほか、夏・冬における節電への取組みも継続してまいります。

エネルギー使用量(原油換算)の推移



紙ゴミ量とリサイクル率(DNタワー)



教育・研究支援活動

大学への寄付講座開設

大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業や金融・投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年度より寄付講座の設置に取り組み、国内6大学で開設しています。

寄付講座には、当金庫およびグループの役職員も出講し、次世代を担う若者に対して、当金庫およびグループで蓄積した実務知識・ノウハウを提供しています。

なお、2012年は国連が定めた国際協同組合年であ

り、農林水産業に関係の深い寄付講座につきましては、2012国際協同組合年全国実行委員会からの後援を得て、協同組合の意義等について理解していただく機会を設けました。

講義風景(京都大学)



IYC全国実行委員会の後援と寄付講座により発行された慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科、農都共生研究会の報告書

大学名	設置科目	備考
早稲田大学(オープン教育センター)	農山村体験実習 食と経済、協同組合論(隔年)	(株)農林中金総合研究所との共同設置。
早稲田大学(委託研究)	農業・食料の世界的枠組み形成と国際交渉に関わる研究	
東京大学経済学部	証券投資：理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学Ⅰ・Ⅱ	農中情報システム(株)との共同設置。
慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科	アグリゼミ	
一橋大学経済学部	自然資源経済論	(株)農林中金総合研究所が運営に協力。
京都大学大学院 農学研究科・農学部	次世代を担う農企業戦略論	

京都大学大学院農学研究科「次世代を担う農企業戦略論講座」

京都大学大学院農学研究科 教授 おだ しげあき 小田 滋晃様
(特定准教授 ちようめい ようすけ 長命 洋佑様、特定助教 かわさき のりあき 川崎 訓昭様)



本寄付講座では、「研究・教育・普及」の3つの柱を中心に活動を行っています。第一の「研究」については、近畿地域を中心に、園芸作を中心とした農業経営に関する調査・研究を実施し、「農企業」に総称される多様な農業経営体の「あり方」について、多面的な視点より考察を行っています。第二の「教育」については、学部

の講義として「農業経営の未来戦略」を、大学院の講義では「次世代型農業の統治と経営」を開講しています。また、さまざまな学外イベントや農業実体験にも学生たちと一緒に参加しています。そして、第三の「普及」については、農林中央金庫および外部団体の関係者に加え、農業生産者の方々を招き、シンポジウムを春期・秋期と実施しています。また、農林水産省主催の各種セミナーには講師として参加しています。

寄付講座における書籍のご紹介

当金庫寄付講座での活動の成果が書籍化され、広く社会に発信しています。

一橋大学



『農林水産業の未来をひらく』



『ドイツに学ぶ地域からのエネルギー転換』

第三者のコメント

実に多彩な取り組みが盛り込まれた報告書となった。数え切れないほど多くのトピックスが紹介されており、しかも農業・農村、水産業・漁村、そして林業・山村と、活動の舞台は全国津々浦々に及んでいる。にもかかわらず、報告書からは全体を貫くひとつのトーンを感じ取ることができる。それは、何よりも現場の声を大切にし、現場とのコミュニケーションが第一とする姿勢にほかならない。

このスタンスは、昨年と同じ14ページが投げられた東日本大震災復興支援の記述にも現れている。復興の現況が県別・産業別に紹介されているが、具体的な品目の再建の話題が数多く取りあげられ、JA・JF・JForestの固有名詞もひんぱんに登場する。使われた写真も被災地の雰囲気をよく伝えてくれる。同時に、現場とのやりとりから発信されるメッセージには、復興の歩みの難しさが滲み出ている。「エリアによって進捗の差が広がりつつある」「真剣に向き合うほど、各々の立場から正論を主張してしまう」などの発言が印象的であった。

CSRとは企業の社会的責任であり、CSR活動は企業の社会貢献活動という理解が一般的であろう。社会貢献とは利益の社会還元であり、還元の対象が環境保全や子供の教育など、その企業の業務とは別の領域であることも少なくない。これはこれで意義深いことであり、本報告書に紹介された社会・環境貢献活動にも、清掃ボランティアへの参加やハリケーン被災支援への寄付など、農林中金の業務と直接にはつながらない活動が含まれている。けれども、報告書の大半は本来業務と密接に関連する活動の記述に割かれている。ここに農林中金のCSR活動の特徴がある。

ふたつ理由がある。ひとつは組織のベースが協同組合だという点である。協同組合は組合員の相互扶助の組織であるとともに、他者への配慮や地域社会との関わりを重視する組織でもある。つまり、CSRは協同組合の存在意義のひとつなのである。もうひとつの理由は、ベースにある協同組合が報告書のタイトルどおり、「海・山・大地」を舞台としている点にある。農林水産業は環境に立脚する産業



名古屋大学大学院
生命農学研究科教授
しやうげんじ しんいち 生源寺 眞一氏

であり、衣食住の生存基盤を支える産業でもある。農林水産業自体が営利のビジネスを超えた存在なのである。

本来業務と重なるCSRではあるが、出資・助成や利子負担の軽減といった手法がとられていることもあって、農林中金は縁の下の力持ちであることが多い。主役はあくまでも現場の生産者であり、生活者なのである。冒頭の震災復興のパートで指摘した現場重視の姿勢は、農林水産業の現地Reportにもはっきり現れている。この報告書が現場の協同組合の役職員や組合員の目にとまるとすれば、具体的な活動の紹介や活動を支える制度の紹介に関心が寄せられるであろう。と言うよりも、ヒントがちりばめられた報告書として、現場の多くの人々に読まれることを期待したい。

本来業務とCSR活動に違いがあるとすれば、それはCSR活動が明日の農林水産業のビジョンを先取りする取り組みを意識的に、ときには選択的に後押ししてきた点にある。簡単ではない。何をもってあるべき姿とするか。この点を問い続けることがCSR活動の根本になればならない。その意味でCSR活動とは、現場との交流を深める中で、日本の農林水産業のビジョンを描き出す作業なのである。過去6回の報告書を振り返るならば、成果は蓄積されている。地道で先駆的な取り組みを数多く描き出した本報告書は、都会の人々を含む多くの読み手にとって、近未来の農林水産業と農山漁村を展望するためのテキストにもなっている。